

税務署受付印

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書（震災特例法 20）

※整理番号	
-------	--

令和 年 月 日 税務署長殿	納 税 地	〒	電話() -
	(フリガナ)		
	法 人 名 等		
	法 人 番 号		
	(フリガナ)		
	代 表 者 氏 名		
代 表 者 住 所	〒		
事 業 種 目			業

連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法 人 名 等			部 門	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署) 電話() -		決 算 期	
	(フリガナ)			業 種 番 号	
	代 表 者 氏 名			整 理 簿	
	代 表 者 住 所	〒		回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
事 業 種 目		業			

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第20条第5項の規定
により下記のとおり届け出ます。

記

適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適 格 分 割 ・ 適 格 現 物 出 資
	法 人 名 等	
分割承継法人等	納 税 地	
	代 表 者 氏 名	
適 格 分 割 等 の 年 月 日		年 月 日
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円
特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産	種 類	
	所 在 地	
	規模(土地の場合は面積)	
	譲 渡 年 月 日	年 月 日
取得する見込みである資産	種 類 及 び 構 造	
	所 在 地	
	規模(土地の場合は面積)	
	取 得 予 定 日	年 月 日
適用を受けることとしている表の各号の区分		号
(その他参考となるべき事項)		

税 理 士 署 名	
-----------	--

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認
-------------	-----	-------	---------	-----	-------	-----	-----------	-------	-----

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額 の引継ぎに関する届出書（震災特例法 20）の記載要領等

- 1 この届出書は、法人が適格分割又は適格現物出資（以下「適格分割等」といいます。）を行った場合において、分割承継法人又は被現物出資法人（以下「分割承継法人等」といいます。）に特定の資産の譲渡等に係る特別勘定の金額を引き継ぐことについて、法人が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第 20 条第 5 項又は所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 8 号）第 23 条の規定による改正前の震災特例法（以下「令和 2 年旧震災特例法」といいます。）第 28 条第 6 項の規定により届け出るときに、その法人（連結子法人にあっては、当該連結子法人に係る連結親法人）が必要事項を記載して提出してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
 - (1) 「連結子法人」欄には、この届出の対象が連結子法人である場合における当該連結子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 中段の本文欄について、連結親法人がこの届出書を提出する場合は、「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 20 条第 5 項」を「令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 6 項」と読み替えてください。
 - (3) 「適格分割等に係る分割承継法人等」の各欄は震災特例法第 20 条第 4 項第 2 号又は令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 5 項第 2 号に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。「適格分割等」の欄は該当する適格分割等の形態を○で囲んでください。
 - (4) 「適格分割等の年月日」欄は震災特例法第 20 条第 4 項第 2 号又は令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 5 項第 2 号に規定する適格分割等の日を記載してください。
 - (5) 「分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額」欄は震災特例法第 20 条第 4 項又は令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ震災特例法第 20 条第 4 項第 2 号又は令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 5 項第 2 号に規定する特別勘定の金額を記載してください。
 - (6) 「分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額」欄は震災特例法第 20 条第 4 項又は令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ震災特例法第 20 条第 4 項第 2 号又は令和 2 年旧震災特例法第 28 条第 5 項第 2 号に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
 - (7) 「特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産」の各欄は分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産の種類、所在地、及び規模（土地等にあつてはその面積）並びにその譲渡年月日を記載してください。
 - (8) 「取得する見込みである資産」の各欄は分割承継法人等において取得する見込みである資産の種類、構造、所在地、及び規模（土地等にあつては、その面積）並びにその取得予定年月日を記載してください。
 - (9) 「適用を受けることとしている表の各号の区分」欄は取得をする見込みである資産について適用を受けることとしている震災特例法第 19 条第 1 項の表又は令和 2 年旧震災特例法第 27 条第 1 項の表の各号の区分を記載してください。
 - (10) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
 - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。